

公民科ご担当先生

令和3年2月  
数研出版株式会社

### 令和2年度用高等学校教科書「改訂版 政治・経済／政経317」更新のお知らせ

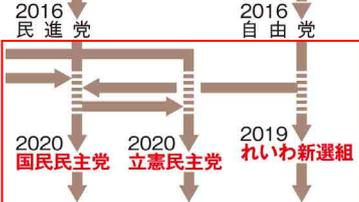
常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

\* 令和3年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

「改訂版 政治・経済／政経317」更新のお知らせ

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ③		<p><b>日本</b> 2013 7 <u>TPP協定交渉に正式参加</u></p> <p><b>内閣</b> 安倍晋三2~4(2012.12~)</p> <p><b>世界</b> 1991 6 <u>南アフリカ</u>, アパルトヘイト政策撤廃 1994 5 <u>南アフリカ</u>, マンデラ大統領就任</p>	<p><b>日本</b> (削除) (行数調整)</p> <p><b>内閣</b> 安倍晋三2~4(2012.12~20.9)</p> <p><b>世界</b> 1991 6 <u>南ア</u>, アパルトヘイト政策撤廃 1994 5 <u>南ア</u>, マンデラ大統領就任 (行数調整)</p> <p>(追加)</p> <p><b>日本</b> 2020 4 <u>初の緊急事態宣言</u> 2020 7 <u>レジ袋有料化</u></p> <p><b>世界</b> 2020 1 <u>英, EU 離脱</u>  ◎<u>新型コロナウイルス感染症の流行</u></p> <p><b>内閣</b> 菅 義偉(2020.9~)</p>
47	表4	<u>新しい首相指名のために、衆議院の解散による総選挙後 30 日以内に召集される。</u>	<u>衆議院の解散による総選挙後 30 日以内に、新しい首相指名のために召集される。</u>
49	図2		(追加) <b>法務省</b> <u>出入国在留管理庁</u>
49	図3	<b>組閣後の記念撮影(第4次安倍内閣)</b> …なお、 <u>東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部が置かれている間は15人(最大18人)以内となっており、また、この規定にかかわらず復興庁が廃止されるまでの間は16人(最大19人)以内となっている。</u>	<b>組閣後の記念撮影(菅内閣)</b> …なお、 <u>復興庁、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、国際博覧会推進本部が置かれているので、現在は17人(最大20人)以内となっている。</u>
55	図1	<b>合議制</b> 全国 438 か所(2018年現在)	<b>合議制</b> 全国 438 か所(2020年現在)
65	図1	 <p>赤字は 2019 年 10 月 現在, 国会に議席を持つ政党</p>	 <p>赤字は 2020 年 10 月 現在, 国会に議席を持つ政党</p>
84	図3	<p><b>総会</b> <u>国連人権理事会 (UNHRC)</u></p> <p><b>経済社会理事会</b> <u>多数国間投資保証機関 (MIGA)</u></p>	<p><b>総会</b> (削除)</p> <p><b>経済社会理事会</b> (削除) (追加) <u>世界観光機関 (UNWTO)</u></p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
149	図5		(追加) <u>(20) 新型コロナウイルス感染症の流行</u>
159	4	…自動車の排気ガスによる大気汚染 <sup>①</sup> ・光化学スモッグ、交通機関による騒音 <sup>①</sup> ・振動、家庭廃水や尿尿処理施設の不備による土壌や河川の汚染、生活ゴミの増加などがその例である。…	…自動車の排気ガスによる大気汚染・光化学スモッグ、交通機関による騒音 <sup>①</sup> ・振動、家庭廃水や尿尿処理施設の不備による土壌や河川の汚染、生活ゴミの増加などがその例である。…
159	28～29	<b>⑤循環型社会への転換</b> 容器包装リサイクル法(1995年)・家電リサイクル法(1998年)・ <b>循環型社会形成推進基本法</b> (2000年)・ <u>グリーン購入法</u> (2000年、→p.162)・自動車リサイクル法(2002年)の制定、 <u>省エネルギー法(1998年)の改正(2002年など)</u> が行われた。	<b>⑤循環型社会への転換</b> 容器包装リサイクル法(1995年)・家電リサイクル法(1998年)・ <b>循環型社会形成推進基本法</b> (2000年)・ <u>資源有効利用促進法(2000年)</u> ・グリーン購入法(2000年、→p.162)・自動車リサイクル法(2002年)などの制定が行われた。
160	10～12	<b>【3】総量規制</b> <u>かつての濃度規制</u> では、生産量の増加によって総排出量が増えれば、有害物質の排出量は多くなる。そこで、1970年代半ばから、有害物質の総排出量を一定地域ごとに規制する <b>総量規制</b> をとっている。	<b>【3】総量規制</b> <u>濃度規制</u> では、生産量の増加によって総排出量が増えれば、有害物質の排出量は多くなる。そこで、1970年代半ばから、有害物質の総排出量を一定地域ごとに規制する <b>総量規制</b> を追加している。
172	9	<b>社会保障の主な類型</b> <u>イギリス・北欧型</u> は、個人の資産や所得には無関係にすべての国民に平等な最低生活を保障しようとするものであり、…	<b>社会保障の主な類型</b> <u>北欧型</u> は、個人の資産や所得には無関係にすべての国民に平等な最低生活を保障しようとするものであり、…
174	16～17	<b>①人口の高齢化</b> <u>2017年</u> の高齢化率(全人口に占める65歳以上の割合)は、 <u>27.7%</u> であった。 <u>2055年</u> には、 <u>38.0%</u> になり、…	<b>①人口の高齢化</b> <u>2019年</u> の高齢化率(全人口に占める65歳以上の割合)は、 <u>28.4%</u> であった。 <u>2065年</u> には、 <u>38.4%</u> になり、…
188	図8	イギリス	イギリス( <u>2020年離脱</u> )
189	11～12	<b>拡大するEU</b> …EUへの加盟を希望する国がある一方で、 <u>2016年</u> には、 <u>イギリスでEUからの離脱を問う国民投票</u> が行われ、 <u>離脱派が多数を占めた。</u>	<b>拡大するEU</b> …EUへの加盟を希望する国がある一方で、 <u>2016年</u> に <u>EUからの離脱を問う国民投票</u> で離脱派が多数を占めた <u>イギリスは、2020年にEUから離脱した。</u>
189	14～15	その他の地域的経済統合には、 <b>東南アジア諸国連合(ASEAN, 1967年)</b> 、 <b>アジア太平洋経済協力(APEC, 1989年)</b> 、 <b>北米自由貿易協定(NAFTA, 1994年)</b> 、 <b>南米南部共同市場(MERCOSUR, 1995年)</b> 、 <b>TPP(環太平洋パートナーシップ)協定</b> などがある。 <u>North American Free Trade Agreement</u>	その他の地域的経済統合には、 <b>東南アジア諸国連合(ASEAN, 1967年)</b> 、 <b>アジア太平洋経済協力(APEC, 1989年)</b> 、 <b>米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA, 2020年)</b> 、 <b>南米南部共同市場(MERCOSUR, 1995年)</b> 、 <b>TPP(環太平洋パートナーシップ)協定</b> などがある。 <u>United States-Mexico-Canada Agreement</u>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
189	表10	<p><b>NAFTA</b>  <u>アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的に1994年発足。2017年、アメリカが見直しを表明し、2018年に新協定に署名。</u></p>	<p><b>USMCA (2020年)</b>  <u>米国の要求で、1994年発効の米国・カナダ・メキシコの自由貿易協定である NAFTA の見直しが行われ、自動車・同部品の原産地規則の厳格化などの修正がなされて2020年に発効した。</u></p>
190	図11	<p>発効済・署名済-18</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポール (2002年発効)</li> <li>メキシコ (2005年発効)</li> <li>マレーシア (2006年発効)</li> <li>チリ (2007年発効)</li> <li>タイ (2007年発効)</li> <li>インドネシア (2008年発効)</li> <li>ブルネイ (2008年発効)</li> <li>ASEAN (2008年から順次発効)</li> <li>フィリピン (2008年発効)</li> <li>スイス (2009年発効)</li> <li>ベトナム (2009年発効)</li> <li>インド (2011年発効)</li> <li>ペルー (2012年発効)</li> <li>オーストラリア (2015年発効)</li> <li>モンゴル (2016年発効)</li> <li>TPP12/11 (2016年署名/18年発効)</li> <li>EU (2019年発効)</li> </ul> <p>交渉中など-7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EU (2019年10月現在)</li> </ul> <p>(外務省資料による)</p>	<p>発効済・署名済-20 交渉中-3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポール (2002年発効)</li> <li>メキシコ (2005年発効)</li> <li>マレーシア (2006年発効)</li> <li>チリ (2007年発効)</li> <li>タイ (2007年発効)</li> <li>インドネシア (2008年発効)</li> <li>ブルネイ (2008年発効)</li> <li>ASEAN (2008年から順次発効)</li> <li>フィリピン (2008年発効)</li> <li>スイス (2009年発効)</li> <li>ベトナム (2009年発効)</li> <li>インド (2011年発効)</li> <li>ペルー (2012年発効)</li> <li>オーストラリア (2015年発効)</li> <li>モンゴル (2016年発効)</li> <li>TPP12/11 (2016年署名/18年発効)</li> <li>EU (2019年発効)</li> <li>イギリス (2020年署名)</li> <li>RCEP (2020年署名)</li> </ul> <p>交渉中-3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EU (2019年発効)</li> </ul> <p>(2020年11月現在。外務省資料による)</p>
202	表2	<p><u>2019 日米貿易協定署名</u></p>	<p><u>2020 日米貿易協定発効</u></p>
後見返し ④		<p><b>北大西洋条約機構 NATO (29 か国)</b></p> <p><b>欧州連合 EU (28 か国)</b>  <u>イギリス</u></p>	<p><b>北大西洋条約機構 NATO (30 か国)</b>  (移動) <u>イギリス</u>  (追加) <u>北マケドニア</u></p> <p><b>欧州連合 EU (27 か国)</b>  (削除)</p>
後見返し ⑤		<p><b>北米自由貿易協定 NAFTA</b></p>	<p><b>米国・メキシコ・カナダ協定 USMCA</b></p>
後見返し ⑤		<p><b>石油輸出国機構OPEC (15か国)</b>  <u>エクアドル</u>  <u>カタール</u></p>	<p><b>石油輸出国機構OPEC (13か国)</b>  (削除)  (OAPEC の範囲に移動)</p>